

《令和元年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	川崎 廣明
理事	溝口 智紀

**重** 令和元年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識  
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

① <健幸>  
将来的な高齢化・人口減少を見据え、誰もが生きがいもち、健やかで幸せになれる「健幸都市くさつ」を目指し、草津市健幸都市基本計画に基づき、まちづくりの中核に「健幸」を位置づけ、「まち」「ひと」「しごと」の3つを柱として、個人の健康づくりにとどまらず、都市計画・建築、まちづくり、産業などの幅広い分野において、産学公民連携を進め、市の総合政策として、健幸都市づくりを推進する必要があります。



2. 重点目標

① 健幸都市くさつの実現に向け、行政や市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体が「健幸」を“我が事”として意識し、各主体の連携を深め、様々な施策を“丸ごと”で進めていくことができるよう、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。



3. 目標達成のための取組と成果目標

【取組】  
「草津市健幸都市基本計画」の各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」で進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を進めます。(事業費 5,386千円)  
① 健幸づくり推進拠点の整備  
② 草津川跡地公園での健幸イベントの開催(令和元年11月予定)  
③ 「健幸都市くさつ」の広報・啓発  
④ 健幸都市賛同事業所の拡大  
⑤ 産学公民が連携した健康関連事業の実施  
⑥ 庁内横断的な健幸都市づくり推進チームの活動  
⑦ 地域共生社会の実現に向けた取組  
※健幸都市づくり推進本部会議関連事項

【成果目標】  
・草津市健幸都市宣言賛同事業所数の増加 20事業所(平成30年度実績 63事業所 累計179事業所)  
・健幸フェアにおけるブース出店 15事業所以上(平成30年度実績 15事業所)



4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組  
【年度末実績】

**重** ① 【取組実績】  
「草津市健幸都市基本計画」に位置付けられた各種事業について、健幸都市づくり推進委員会等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費4,592千円)  
・くさつ健幸ステーションの設置  
・草津川跡地公園での健幸フェアの開催  
・「健幸都市くさつ」啓発横断幕・ポスターの制作  
・産学公民が連携した健幸関連事業の実施(健幸フェア、UDCBK社会実験準備事業との連携)  
・健幸都市づくり推進チームによる健幸都市くさつの実現に向けた事業提案  
・地域共生社会の実現に向けたセミナーの開催等

【成果目標実績】  
・草津市健幸都市宣言賛同事業所 21事業所増  
(平成30年度末179団体→令和元年度末200団体)  
・健幸フェアにおけるブース出店 27事業所

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>&lt;長寿・いきがい&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が進み、生産年齢人口の割合は低下傾向を続けるとともに、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、地域や家庭での介護力が低下してきています。</li> <li>・疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など、支援や介護を要する高齢者が増加しています。加えて、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。</li> <li>・団塊の世代がすべて75歳以上となり、介護等の需要の急増が想定される令和7(2025)年を展望しながら、介護予防の浸透を図るとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した生活を営むことができる体制を整備する必要があります。</li> <li>・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進体制の構築を進めていく必要があります。</li> <li>・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減に向けた各種公的サービス等の充実や、在宅生活の継続が困難になった方を支えるサービスの充実が求められています。</li> </ul>

2. 重点目標
<p>② 介護と医療の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、医療と介護の連携のもと高齢者の退院・在宅復帰の支援を行うとともに、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤(多職種の連携体制)づくりを推進します。また、高齢化が進み、多くの市民が人生の最期まで在宅で過ごすことを希望される中、医療と介護の支援が必要になってもサービス等を受けながら、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できることについて、市民啓発に取組みます。</p>
<p>③ 高齢者が自らが有する能力を生かし、社会参加を通じた介護予防や疾病予防・重度化防止など、地域の中で生きがいや役割を持って活動ができるよう、住民主体による活動の展開・充実を推進します。 また、地域において住民主体により相互が見守り・安否確認に取り組む支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会やその他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。</p>
<p>④ 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担軽減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するとともに、在宅での生活が困難になった方の支援のため、特別養護老人ホームの整備を行います。</p>
<p>⑤ 「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」に向け、草津市認知症施策アクション・プラン(第2期計画)に基づき、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」に重点をおき各種施策の取り組みを進めます。 また、これらの取組効果を市全域に波及させるため、認知症施策に関する基本的な理念や方向性、関係者等の役割などを総合的に規定する条例制定に向け検討します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>② 【取組】 在宅医療介護連携支援窓口を運営するとともに、在宅療養者のサポート体制の充実に向け、医師会、中核病院、多職種の代表者による協議会(意見交換の場)を開催し、在宅医療と介護の連携のための基盤強化に向けた検討を推進します。</p> <p>【成果目標】 ・草津市東地域医療推進会議の開催 ・多職種連携推進会議の開催</p>
<p>③ 【取組】 地域住民が在宅医療の理解を深め、医療と介護を活用しながら自分らしい暮らし方を考える機会とするため、市民啓発講座を開催します。</p> <p>【成果目標】 在宅医療介護連携にかかる市民啓発講座の開催</p>
<p>④ 【取組】 高齢者が、身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう地域サロン等の活動の充実を図るとともに、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。</p> <p>【成果目標】 ・地域サロン等への専門職の派遣 24回 ・地域での活動に参加する高齢者の割合の増加 (草津あんしんいきいきプラン第7期計画 令和2(2020)年までの目標 80%)</p>
<p>⑤ 【取組】 高齢者の困りごとを「我が事」と捉え、地域において生きがいや社会参加につながる「居場所づくり」や「支え合い活動」の創出に向け、小学校区ごとに話し合いの場(学区の医療福祉を考える会議)の開催を支援し、地域住民、行政、関係機関が協働による地域づくりを推進します。</p> <p>【成果目標】 生活支援体制整備事業における協議体設置数 10学区(平成30年度実績 4学区) (草津あんしんいきいきプラン第7期計画 令和2(2020)年までの目標 14学区)</p>
<p>⑥ 【取組】 草津あんしんいきいきプラン第7期計画に基づき、公募を実施し選定した事業所が施設整備を円滑に進められるように支援を実施します。</p> <p>【成果目標】 特別養護老人ホームの開所 令和2(2020)年4月予定</p>
<p>⑦ 【取組】 草津あんしんいきいきプラン第7期計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホームの整備に関して、事業者の整備費用の一部を支援します。 (事業費)123,830千円</p> <p>【成果目標】 地域密着型サービス施設等整備費補助金交付件数 1件</p>
<p>⑧ 【取組】 誰もが認知症を我が事として捉え、認知症の人を地域で支えるまちづくりが加速するような普及・啓発を推進します。</p> <p>【成果目標】 認知症サポーター数 15,000人以上(平成30年度実績 13,518人) (草津市認知症アクション・プラン第2期計画 令和2(2020)年までの目標 12,000人以上)</p>
<p>⑨ 【取組】 (仮称)認知症があっても安心なまちづくり条例の制定に向け、草津市認知症施策推進会議を通じ、認知症施策に関係する当事者の視点や意見を聴取しながら条例案の検討を推進します。</p> <p>【成果目標】 ・認知症施策推進会議の開催 年4回 ・条例案に関するパブリックコメントの実施</p>

4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>② 【取組実績】 在宅医療介護連携支援窓口を運営し、在宅療養者等へのかかりつけ医の紹介等の相談業務や、訪問診療医の連携の仕組みづくりに努めました。 (相談対応件数 9件)</p> <p>【成果目標実績】 ・草津市東地域医療推進会議の開催 1回開催 ・多職種連携推進会議の開催 3回開催</p>
<p>③ 【取組実績】 医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、自分や家族に医療や介護が必要になった際に、どのようにしたいかを考えていただく機会として市民講座を開催しました。 また、草津市在宅療養推進ガイドブック「草津市未来ノート(エンディングノート)」の配布を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・草津市在宅医療普及啓発市民講座の開催 1回</p>
<p>④ 【取組実績】 理学療法士や作業療法士、管理栄養士等の専門職による地域サロン等への派遣を行い、高齢者の身近な通いの場でのフレイル予防を推進しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・地域サロン等への専門職の派遣(10回) (地域での活動に参加する高齢者の割合については、3年毎に実施の草津市介護予防・日常生活圏ニーズ調査にて把握(参考2016年度71.4%))</p>
<p>⑤ 【取組実績】 「学区の医療福祉を考える会議」の開催を支援し、地域住民、行政、関係機関の協働による地域づくりを推進しました。</p> <p>【成果目標実績】 生活支援体制整備事業における協議体設置数 12学区 ※協議体設置学区 「学区の医療福祉を考える会議」で高齢者の課題を共有し、「居場所づくり」や「支え合い活動」など、解決に向けた取り組みを形にしていることを目的とすることについて合意が得られた学区</p>
<p>⑥ 【取組実績】 公募した事業所が施設整備を円滑に進められるように、必要に応じて支援を実施したが、施工事業者の入札やその後の建設資材確保が困難等の理由で開所時期が遅延しました。</p> <p>【成果目標実績】 整備予定の2事業所の開所時期が、令和2(2020)年7月末と10月末に延びます。</p>
<p>⑦ 【取組実績】 地域密着型特別養護老人ホームの整備に関して、事業者の整備費用の一部を支援しました。 (事業費)129,920千円</p> <p>【成果目標実績】 地域密着型特別養護老人ホームを整備した1事業所に、地域密着型サービス施設等整備費補助金を交付しました。</p>
<p>⑧ 【取組実績】 認知症に関する市民啓発講座や認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい理解の促進を行うことで、認知症があっても安心な地域づくりの推進を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 認知症サポーター数 R2.3末:延べ15,311人</p>
<p>⑨ 【取組実績】 (仮称)認知症があっても安心なまちづくり条例の制定に向け、草津市認知症施策推進会議において、条例に規定すべき事項の検討を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・認知症施策推進会議の開催 年3回 ・(仮称)認知症があっても安心なまちづくり条例に規定すべき事項に関するパブリックコメントの実施(令和2年1月～2月実施、意見者数1人意見総数3件)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>&lt;障害福祉&gt; 平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図るとともに、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>	<p>⑥ 「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。 ・障害福祉サービスの担い手となる、障害福祉施設・サービス事業所等の社会資源拡充のための取り組みを進めます。</p>	<p>⑩ 【取組】 ・ワークショップや街頭啓発の実施および広報等により障害者理解促進のための啓発を行います。 ・第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画を着実に推進します。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 3回実施</p> <p>【取組】 重症心身障害者生活介護施設の整備を進めます。 (令和2年4月開所予定)</p> <p>【成果目標】 施設整備の完了</p> <p>⑪ 【取組】 介護サービス事業所に共生型障害福祉サービス事業所の指定勧奨を行い、社会資源の充実を図ります。</p> <p>【成果目標】 共生型障害福祉サービス事業所の指定 2事業所</p>	<p>⑩ 【取組実績】 ・ワークショップや街頭啓発の実施および広報等により障害者理解促進のための啓発を行いました。 ・第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画に基づき、各施策を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 理解促進啓発事業 3回実施</p> <p>【取組実績】 重症心身障害者生活介護施設の整備が完了しました。 (事業費 262,000千円)</p> <p>【成果目標実績】 施設整備の完了。令和2年4月20日開所予定。</p> <p>⑪ 【取組実績】 介護サービス事業所に共生型障害福祉サービス事業所の指定勧奨を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 共生型障害福祉サービス事業所の指定 0事業所</p>
<p>&lt;地域福祉&gt; 少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第3期地域福祉計画に基づき、「地域力のあるまち草津 未来へつなぐ地域福祉人」にやさしい福祉のまちを理念として取り組んでいく必要があります。</p>	<p>⑦ 「地域力」のある福祉のまちづくりの実現に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p>	<p>⑫ 【取組】 ・地域福祉活動の担い手である民生委員児童委員の活動支援を行うとともに、一斉改選による選任に向けて取り組みます。 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進します。(事業費1,962千円)</p> <p>【成果目標】 ・一斉改選による民生委員児童委員の選任 261人 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学の開催(5回)(平成30年度5回)・大学院の開催(5回))</p>	<p>⑫ 【取組実績】 ・民生委員児童委員の一斉改選にかかり、各学区と調整を図り、定数の見直しや選任に取り組みました。 ・市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進を図りました。(事業費1,959千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・民生委員児童委員の選任 委嘱249名/定数261名 令和2.3.31現在 (委嘱247名/定数255名 平成31.3.31現在) ・福祉教養大学の開催 5回開催(平成31年度実績 5回) 大学院 10回開催(令和元年度新規事業)</p>
<p>&lt;健康&gt; ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。第3次草津市食育推進計画では、男女ともに過剰な塩分、脂質の摂取や若い世代での野菜の摂取不足、学童期から青年期の朝食の欠食などの食習慣の乱れに対する取り組みを推進するため、産学官民が連携して取り組む必要があります。 ・市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 ・高齢社会を背景にがんは死亡原因の第一位になっています。がんは早期発見・早期治療が可能となってきたことから、がん検診が極めて重要ですが、がん検診受診者数の伸び悩みがあります。</p>	<p>⑧ ・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を高め、健全な食生活を実践してもらえるような取り組みを推進します。</p> <p>⑨ ・がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療をすることでがんによる死亡者を減らします。</p>	<p>⑬ 【取組】 ・ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病予防に関する市民への啓発を行います。 ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」等を通して市民の健康への関心を高める取組を進めます。 ・飲食店等と連携した食育の推進や健康推進員による地域での食育や体力づくりの活動など、様々な主体と連携して市民の健康づくりに取り組みます。</p> <p>【成果目標】 健康ポイント制度参加人数 2,200人 (平成30年度実績1,512人)</p> <p>⑭ 【取組】 各学区に提供した健康データの分析情報をもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、話し合いの場を広げるなど、地域の健康づくりの取り組みを推進します。</p> <p>【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区</p> <p>⑮ 【取組】 ・女性特有のがん検診について、受診率の向上を図るためクーポン券を配布します。 ・がんに対する正しい知識の普及啓発を行います。 ・がん検診の対象者に、検診の種別ごとに個別勧奨を行います。 (事業費)156,768千円</p> <p>【成果目標】 がん検診受診者数の向上 子宮頸がん 4,720人(平成30年度実績3,085人) 乳がん 2,841人(平成30年度実績2,148人)</p>	<p>⑬ 【取組実績】 ・働く世代を中心とした市民への健康づくりに関する啓発を事業所や団体等と連携して実施しました。 (食と運動のカラダまるごとほかるデー 延べ2,617人、糖尿病セミナー44人) ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」の周知を図り、事業所や団体等と連携し、市民の健康への関心を高める取組を進めました。 ⑭ ・市内飲食店と連携し、食育推進事業『ベジランチ』を実施しました。 (市内29店舗 提供食数10,937食) ・健康推進員によるフレイル予防や減塩対策等を重点とした地域の健康づくり活動を展開しました。 (196回 延べ18,945人参加)</p> <p>【成果目標実績】 健康ポイント制度参加人数 2,219人</p> <p>⑭ 【取組実績】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、健診未受診理由を把握するためのアンケートや健康講座等の啓発活動など、地域の主体的な健康づくりの取組を推進しました。</p> <p>【成果目標実績】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 7学区</p> <p>⑮ 【取組実績】 ・女性特有の子宮頸がん・乳がん検診について、国が示す対象枠より拡大して無料クーポン券を配布し、受診者の増加に努めました。 ・イベントや健診会場、大学において、がんに関するリーフレットを配布し、がんに対する正しい知識の普及啓発を行いました。 ・個別勧奨を行い、がん検診の受診者の増加に努めました。 (事業費:125,147千円)</p> <p>【成果目標実績】 がん検診受診者数の向上(令和元年度実績) 子宮頸がん 4,157人 乳がん 2,521人</p>



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>&lt;保険&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。</li> <li>平成29年度に策定しました「草津市国民健康保険保健事業推進計画」(特定健診等実施計画第3期・データヘルス計画第2期)のデータ分析結果では、若い世代(40歳代以降)の糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の適正化や生活習慣病の重症化予防などが健康課題となっています。</li> <li>生活習慣病の早期発見や予防を図るために実施する特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率が低い状況が続いています。</li> </ul>

2. 重点目標
<p>生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率の向上に向けた取り組みや協会けんぽとの事業連携による集団健診の拡充および特定保健指導への更なる利用動奨を行います。</p> <p>⑩</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査の未受診者に対して、本市の保健師(嘱託職員)が通知および電話等による受診動奨を実施します。また、未受診者の過去の受診の履歴や傾向を分析したうえで受診動奨通知を行います。</li> <li>被用者保険との事業連携による集団健診を実施し、被保険者の受診機会を確保します。</li> <li>特定保健指導の対象者に対して、土日にも個別動奨および保健指導を実施します。</li> <li>糖尿病治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診動奨を行います。</li> </ul> <p>⑬</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度 特定健康診査実施率 45%</li> </ul>

4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診の未受診者に対して、保健師から電話による受診動奨を実施しました。</li> <li>電話回数: 2,148件 うち在宅566件 うち「受診する」と回答した者160件</li> <li>事業者への委託により、動奨対象者のデータを事前分析のうえ7区分に分類し、各区分に応じた動奨通知を9月に発送しました。また、7月に早期受診の動奨、12月に未受診者への動奨通知(2回目)を実施しました。</li> <li>通知件数: 7月…7,400人 9月…9,350件 12月…4,150人</li> <li>協会けんぽとの連携による集団健診を6回、パナソニック健康保険組合との連携による集団健診を2回実施した結果、339人の受診につながりました。</li> <li>特定保健指導の対象者に対して、土日にも電話による個別動奨や指導を実施しました。</li> </ul> <p>⑭</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>令和元年度 特定健康診査実施率 38.9%(年度末時点集計)</p>

<p>&lt;生活安心&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働きたくても働けない、住む場所がない、また非正規・低賃金就労等の理由により、生活に困窮する人々に対するセーフティネットの充実が求められています。また、金銭、家庭、健康などの複合的な悩みに対し、包括的に対応できる支援体制の強化が必要とされています。</li> <li>消費税率の10%への引き上げに伴い、低所得者と小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引き上げ後、消費に与える影響を緩和する必要があります。</li> </ul>
--

<p>福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」における相談支援と、直接生活費の給付を行う生活保護制度や自立支援事業を効果的に適用し、様々な課題を抱える人々の支援を行います。</p> <p>⑪</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非課税者および3歳未満(10月1日時点)の子が属する世帯への生活支援と地域における消費を喚起・下支えすることを目的に国の補助事業として、プレミアムを付けた商品券を販売します。</li> </ul>
--

<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、多様で複合的な悩みに対応するとともに、支援関係機関と連携を密にし、相談支援の充実を図ります。</li> <li>(生活困窮者自立支援事業費: 14,581千円)</li> <li>生活保護が必要な方には生活保護を適切に適用します。</li> <li>(生活保護事業費: 1,997,249千円)</li> </ul> <p>⑮</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 230件以上(平成30年度実績 230件)</li> <li>適正な生活保護の適用(参考: 平成30年度開始実績112件)</li> <li>就労による生活保護の廃止 20件以上(平成30年度実績23件)</li> </ul>
<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費税率引き上げによる低所得者と子育て世帯の生活支援を図るため、プレミアム付商品券事業を実施します。</li> </ul> <p>⑯</p> <p>(事業費 536,671千円 ※平成30年度予算明許繰越費)</p> <p>【成果目標】</p> <p>プレミアム付商品券の販売開始 (令和元年10月)</p>

<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行い、庁内関係課や外部団体との連携を図るため運営会議を開催するとともに、庁内関係課、関係機関へのリーフレットの設置や広報くさつへの掲載等により周知を図りました。また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、一時生活支援事業等の事業に取り組みました。</li> <li>生活保護の申請があった場合には調査を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。</li> </ul> <p>⑰</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>人とくらしのサポートセンター 総相談件数 297件(実件数)</p> <p>うち生活困窮者自立相談233件、総合相談64件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援事業6件(実件数) 一時生活支援事業14件(実件数)</li> <li>住居確保給付金4件(実件数) 子どもの学習支援事業3件(実件数)</li> <li>家計改善事業2件(実件数)</li> </ul> <p>(生活困窮者自立支援事業費: 12,430千円、R2.3現在)</p> <p>生活保護関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護相談件数 280件(延べ件数)、生活保護申請件数121件</li> <li>生活保護開始件数92件、生活保護廃止件数100件(うち就労による廃止25件、全廃止件数(世帯数)中の25%)</li> <li>ハローワークとの連携(生活保護受給者等就労自立促進事業)による就労開始件数4件(事業利用者8件)</li> <li>(生活保護費: 1,794,227千円、R2.3現在)</li> </ul>
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費税率引き上げによる低所得者と子育て世帯の生活支援を図るため、プレミアム付商品券事業を実施しました。</li> </ul> <p>⑱</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売期間: 令和元年10月1日～令和2年2月16日</li> <li>使用期間: 令和元年10月1日～令和2年3月1日</li> <li>購入引換券交付数: 11,079人</li> <li>販売冊数: 44,567冊</li> </ul>